

医療・介護の進路は 明確なのだが

菅政権は6月30日「社会保障と税の一体改革案」をまとめたが、消費税引き上げに対する与党内の反発で閣議報告にとどめられた。それでも医療・介護などの先行きを示すデッサンは描かれ、次の政権も、この是非と可否を論議することになる。

病院・施設頼みからの脱却

社会保障諸制度と租税全般に渡る改革案だが、医療・介護分野でみると、「サービス提供体制の効率化・重点化と機能強化」がキーワードにされた。典型例は病院・病床機能の分化と連携である。

「急性期医療への医療資源の集中投入」を掲げ、一般病床を再編成し、「高度急性期病床」はスタッフを倍増、

「一般急性期病床」は同6割増、「亜急性期病床」等も同3割増で入院期間の大幅短縮を目指す。同時に人口1万人未満の自治体に「地域一般病床」を配置していく(表参照)。

この役割分担と連携で、107万床から2025年度で129万床と見込まれる一般病床を103万床程度に押さえ込む。

集中的な治療と早期退院に伴い受け入れ体制の整備が不可欠になる。このため在宅療養等の患者は現在の1日17万人から2025年度には同29万人と見込む。介護サービスの「小規模多機能型」(訪問介護・通所介護・一時宿泊の一体的提供)と「グループホーム」(認知証対応)も、利用者1日計21万人から同77万人など在宅介護体制を飛躍的に強化しなければなら

ない。

福田政権が設けた「社会保障国民会議」による提案と同様の近未来図で、病院頼み・施設頼みからの脱却は政権の枠を超えた課題であることを改めて裏付けた。

変形「保険免責制度」の是非

一体改革案は、医療・介護の分野でも近年の改革諸案を、棚卸しの格好で山積みにした。

目新しいのは「受診時定額負担」の導入である。たとえば初診や再診時に一律100円を外来患者に負担させると、ざっと年間1300億円の増収になり、これを「高額療養費(支給制度)の自己(窓口)負担軽減に使う」という。

表 一般病床(必要ベッド数)の再編成

2011年度	2025年度	
	現状投影	改革(地域一般病床の創設)
一般病床 107万床	一般病床 129万床	高度急性期 18万床 15～16日程度
平均入院期間 19～20日 程度	平均入院期間 19～20日 程度	一般急性期 35万床 9日程度
		亜急性期・ 回復期リハビリ 26万床 60日程度
		地域一般病床 24万床 19～20日程度

※一体改革案の参考資料を基に作成・長期療養病床(慢性期)、精神病床、介護サービス等は省略

たしかに医療の高度化や自己負担率の引き上げに伴い同制度の支給額は98年度の約8000億円から08年度で1.7兆円に倍増し、減額された負担でも支払いが難しい患者数の広がりを示す。

しかし、自己負担の本来の趣旨は①医療費を多く使う人とあまり使わない人との公平性を図る②無駄な医療費を使わない動機付け、である。ところが、近年は財政対策に活用され、小学校就学後70歳未満に3割負担を導入した際、「引き上げは限界」と国会で附帯決議された。

今回の提案では、医療費1000円の場合、1000円はいわば入場料、9000円の3割分2700円と合わせ計3700円を払い実質的にほぼ4割負担になる。

いったい、皮算用どおりの受診抑制効果があるのか。次第に保険免責額が引き上げられないか。むしろ75歳以上対象の高齢者医療制度の保険料減免(最低は月額保険料350円)から見直すべきではないか。外来に比べ入院時の自己負担は現在でも高額療養費で相対的に低く、このバランスも考えないと、在宅療養推進の方針と矛盾しないか。いささか安易にすぎる提案だ。

社会保険の適用拡大という難問

短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大も提示された。

パートタイマーらの適用条件を現在の週30時間以上勤務(おおむね正規労働者の4分の3)から雇用保険と同じ20時間以上にすれば、対象者は約400万人と概算される。

しかし、彼らの医療保険、厚生年金、

介護保険(40歳以上対象)への加入で、その保険料の半額負担を迫られるコンビニ、スーパー、チェーンストア、飲食業界等の反発をいかに乗り越えるか。

安倍政権による同様の適用拡大法案も、これら業界の抵抗で「従業員300人以下の中小零細」は猶予され、対象は約10～20万人と骨抜きのがうえ廃案になった。

短時間労働者らが公費補助の高い市町村国保等から被用者保険へ移ることで「完全実施の場合、公費1600億円減」と弾くのは、まだ絵に描いた餅だ。

医療・介護分野では、「充実」による費用増加と「重点化・効率化」による節減を差し引き2025年度で公費は最大2.3兆円程度の増加と見込まれた。ちょうど消費税率1%相当にあたるが、その財源確保策さえ政府・与党内で合意を得られない政権末期の混迷状態にある。

■宮武 剛(みやたけ ことし)

早稲田大学政経学部卒。毎日新聞社論説副委員長、埼玉県立大学教授を経て、現在、目白大学教授。近刊に『現代の社会福祉 100の論点』(監修・共著、全国社会福祉協議会刊)。